

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	酸化鉛(Ⅱ)
SDSコード	:	E7-05
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町3丁目2番12号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高圧ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	区分に該当しない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	分類できない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	分類できない	
	健康有害性	急性毒性(経口)	区分に該当しない
		急性毒性(経皮)	区分に該当しない
		急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない
急性毒性(吸入:蒸気)		区分に該当しない	
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)		区分に該当しない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分に該当しない	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		区分2	
発がん性		区分2	
生殖毒性		区分1A	

環境有害性	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分1(中枢神経系, 腎臓)
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分1(血液系, 神経系, 心臓血管系, 腎臓)
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
	水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS08

注意喚起語 (GHS JP)	: 危険
危険有害性 (GHS JP)	: 遺伝性疾患のおそれの疑い (H341) 発がんのおそれの疑い (H351) 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ (H360) 臓器の障害 (中枢神経系、腎臓) (H370) 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (血液系、神経系、心臓血管系、腎臓) (H372)
注意書き (GHS JP)	
安全対策	: 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201) 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202) 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。(P260) 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264) この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270) 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)
応急措置	: ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。(P308+P311) 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。(P314)
保管	: 施錠して保管すること。(P405)
廃棄	: 内容物/容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	: 化学物質
別名	: 一酸化鉛、リサーチ

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
酸化鉛(Ⅱ)	≥98.0%	PbO	(1)-527	既存化学物質	1317-36-8

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合	: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 直ちに医師に診断/手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	: 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。 多量の水と石鹼で優しく洗うこと。 直ちに医師に診断/手当てを受けること。

- 眼に入った場合 : 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 火災危険性 : この製品自体は不燃性である。
- 爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移動する。
回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。
- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。
作業所の十分な換気を確保する。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。
- 保管
- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。
 技術的対策 : 適用法令を遵守する。
 保管温度 : 冷暗所保管

8. ばく露防止及び保護措置

ばく露限界値	
酸化鉛(Ⅱ)	
管理濃度	0.05mg/m ³ (Pbとして)
許容濃度(産衛学会)	0.03mg/m ³ (Pbとして、アルキル鉛化合物を除く)
許容濃度(ACGIH)	TWA 0.05 mg/m ³ ,STEL - (as Pb)

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

- 皮膚及び身体の保護具 : 保護服、保護長靴、保護前掛け
 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
 手の保護具 : 保護手袋
 呼吸用保護具 : 防塵マスク

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 固体
 外観 : 粉末
 色 : 黄色 ~ 赤みの黄色
 臭い : 無臭
 pH : データなし
 融点 : 888 ° C
 凝固点 : データなし
 沸点 : 1470 ° C
 引火点 : データなし
 自然発火点 : データなし
 分解温度 : データなし
 可燃性 : データなし
 蒸気圧 : データなし
 相対密度 : データなし
 密度 : 9.5 g/cm³ (20°C)
 相対ガス密度 : データなし
 溶解度 : 水に不溶。水酸化ナトリウム溶液に可溶。希硝酸に可溶。
 n-オクタノール/水分配係数(Log Pow) : データなし
 爆発限界 (vol %) : データなし
 動粘性率 : データなし
 粒子特性 : データなし

10. 安定性及び反応性

- 反応性 : データなし
 化学的安定性 : 通常の取扱い条件では安定である。
 危険有害反応可能性 : 酸化剤、アルミニウム粉末と接触すると反応する。
 避けるべき条件 : 日光、熱。酸化剤、アルミニウム粉末との接触。
 混触危険物質 : 酸化剤、アルミニウム粉末
 危険有害な分解生成物 : データなし

11. 有害性情報

酸化鉛(Ⅱ)	
急性毒性(経口)	ラットの LD50 値として、> 2,000 mg/kg (HSDB (Access on August 2017)) との報告に基づき、区分外とした。新たな情報源の使用により、旧分類から分類結果を変更した。
急性毒性(経皮)	ウサギの LD50 値として、> 2,000 mg/kg (HSDB (Access on August 2017)) との報告に基づき、区分外とした。新たな情報源の使用により、旧分類から分類結果を変更した。
急性毒性(吸入:気体)	GHS の定義における固体である。
急性毒性(吸入:蒸気)	GHS の定義における固体である。
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	ラットの 4 時間吸入ばく露試験の LC50 値として、> 5.05 mg/L (HSDB (Access on August 2017)) との報告に基づき、区分外とした。新たな情報源の使用により、旧分類から分類結果を変更した。
急性毒性(吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	ウサギを用いた皮膚刺激性試験 (OECD TG 404 準拠) で、0.5 g の本物質を 4 時間半閉塞適用した結果、試験動物 3 匹ともに刺激スコアが 0 で刺激性なしとの記載 (HSDB (Access on August 2017)) から、区分外とした。今回の調査で入手した情報をもとに区分を見直した。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	ウサギを用いた眼刺激性試験 (OECD TG 405 準拠) で、0.1g の本物質を 72 時間適用した結果、適用 1 時間後に 1 匹に軽度の発赤を生じたが、24 及び 72 時間後には試験動物 3 匹ともに刺激性を認めず刺激性なしとの報告 (HSDB (Access on August 2017)) から、区分外とした。今回の調査で入手した情報をもとに区分を見直した。
呼吸器感受性	データ不足のため分類できない。
皮膚感受性	モルモットを用いた皮膚感受性試験 (OECD TG 406 準拠) で、惹起から 24 時間及び 48 時間後において感受群 10 匹に皮膚反応はなく陽性反応率は 0% で本物質に皮膚感受性はないとの報告 (HSDB (Access on August 2017)) があるが、その他の動物試験やヒトでの情報が得られなかったため、分類できないとした。
生殖細胞変異原性	本物質の情報はないが、無機鉛化合物の情報に基いて分類した。In vivo では、ラット、マウスの骨髄細胞を用いる染色体異常試験、ラットの骨髄細胞を用いる小核試験で陽性、マウスの骨髄細胞の姉妹染色分体交換試験で陽性の結果があるが、陰性結果も散見される (IARC 87 (2006)、ATSDR (2007)、NICNAS (2007))。In vitro では、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、小核試験で陽性結果があるが、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、小核試験、染色体異常試験で陰性結果も散見される (IARC 87 (2006)、ATSDR (2007)、NICNAS (2007))。以上より、ガイダンスに従い区分 2 とした。なお、旧分類では鉛化合物のヒト職業ばく露に関する報告、疫学調査結果に関する記載があるが、本分類では区分を付けるのに十分な情報ではないため使用しなかった。
発がん性	本物質自体のヒトでの発がん性に関する情報はなく、実験動物での知見も限定的である。すなわち、本物質粒子を雄ラットに平均 5.3 mg/m ³ の濃度で 1 年間吸入ばく露した試験では、肺に腫瘍は認められず、腎臓がんが 1/50 例にみられただけであった (IARC 87 (2006))。また、本物質 1 mg、又は本物質とベンゾ[a]ピレンの混合物 1 mg、又はベンゾ[a]ピレン 1 mg をハムスターに週 1 回 10 週間気管内投与し、60 週後に剖検した試験では、本物質とベンゾ[a]ピレンの混合投与では肺 (主に細気管支肺胞上皮領域) に腺腫又は腺がんの発生増加がみられ、本物質単独投与群では肺胞上皮過形成及び扁平上皮化生が、ベンゾ[a]ピレン単独投与群では肺にごく軽度の影響がみられただけであり、著者らは本物質はハムスター肺の細気管支肺胞上皮領域にベンゾ[a]ピレンと共発がん性作用を示すと結論した (IARC 87 (2006))。以上の報告以外に本物質の発がん性に関する情報はないと判断された。しかし、IARC は酢酸鉛、塩基性酢酸鉛、リン酸鉛などの動物試験データから、無機鉛化合物は経口投与で主に腎臓がんを誘発するとして、無機鉛化合物の発がん性に関して、ヒトの証拠は限定的であるが、実験動物では十分な証拠があり、無機鉛化合物をグループ 2A に分類した (IARC 87 (2006))。一方、日本産業衛生学会は IARC が 2A とした根拠データは経口経路での主に腎臓がんに基づく結果であり、経気道経路の試験データは上記の酸化鉛 (本物質) のデータ 1 件のみで発がんは観察されておらず、経気道ばく露による疫学データも胃がん、肺がんが主で、腎臓がんは多くない。また、有意でない結果もあり、有意なものも他の発がん要因の十分な検証が行われているとは言えない。すなわち、疫学研究の証拠は限定的、動物実験の結果は不十分として、鉛及び鉛化合物に対する 1991 年分類結果 (第 2 群 B) を変更せず、鉛及び鉛化合物 (アルキル鉛を除く) に対し第 2 群 B とした (産衛誌 58 巻 (2016))。この他、鉛及び無機鉛化合物に対して、EPA では B2 に (IRIS (1988))、

酸化鉛(Ⅱ)	
	ACGIH では A3 に分類されている (ACGIH (7th, 2001))。以上、IARC の分類結果を踏まえ再評価した産衛学会の鉛化合物に対する最新の分類結果を本物質にも適用することとし、本項は区分 2 とした。
生殖毒性	鉛及び鉛化合物がヒトで生殖発生毒性を示す多くの証拠がある。すなわち、日本産業衛生学会によれば、NTP (2012) のレビューを引用し、鉛へのばく露による男性への影響として、蓄電池工場あるいは鉛製錬所に従事し血中鉛濃度が高い群では精子無力症、精子減少、精子の奇形の割合の増加がみられたとの複数の報告、重金属工場に勤務していた男性の鉛ばく露群では出生率が低く、特に 5 年以上のばく露群で出生率の低下がみられ、鉛への長期間ばく露で妊産率の低下が生じると示唆されたとの報告などがある (産衛誌 55 巻 (2013))。女性への影響としては、鉛工場に従事しばく露した女性では対照群に比べて排卵異常が高率に生じ、尿中 ALA (5-アミノレブリン酸) 濃度と無月経周期との間に関連性がみられたとの報告、台湾では鉛にばく露した女性の血中鉛濃度が高くなるほど低体重児、子宮内発育遅延児のリスクが有意に増加するとの報告、臍帯血中鉛濃度が高かった群では出生児の成長過程で精神発達指数が有意に低かったが、出生後の子供の血中濃度とは無関係であったとの報告、さらに母体血中鉛濃度と胎児の成長遅延、出生時体重の低下について多くの疫学研究結果で十分な証拠があるとの報告などがある (産衛誌 55 巻 (2013))。以上の疫学研究結果を基に、日本産業衛生学会は鉛及び鉛化合物を生殖毒性第 1 群に分類した (産衛誌 55 巻 (2013))。よって、本項は区分 1A とした。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	本物質は無機鉛化合物である。本物質の単回ばく露の情報はないが、鉛の毒性情報が参考となると考えられる。ヒトでは鉛の急性毒性症状として感情鈍麻、不穏状態、短気、注意力散漫、頭痛、筋振戦、幻覚、記憶喪失、腎障害が報告されている (産衛学会生物学的許容値の提案理由書 (2013)、ATSDR (2007)、EHC 3 (1977))。したがって、区分 1 (中枢神経系、腎臓) とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	ヒトについては、本物質に関する情報はないが無機鉛化合物の影響を基に分類することができる。鉛毒性の最も敏感な標的は、発達中の神経系、血液系、心血管系及び腎臓である。しかし、生物系における鉛の複数の作用のために、鉛は体内のあらゆる系、又は器官に潜在的に影響を及ぼす可能性がある (ATSDR (2007))。神経系への影響として、長期間のばく露後に症状が発現し、鈍さ、過敏性、注意力低下、上腹部痛、便秘、嘔吐、痙攣、昏睡及び死亡を含む。子供の鉛中毒は、成人期においても検出されうる残存認知障害を残す可能性がある。血液系への影響として、鉛は、ヘムの生合成に関与するいくつかの酵素の活性を阻害することによって血液系を変えることが知られている。心血管系への影響として、鉛労働者の研究は、鉛への長期間のばく露が脳血管疾患による死亡率の増加と関連する可能性があることを示唆している。幼い頃に鉛中毒で入院した一般成人の研究でも同じことが判明している。腎臓への影響として、鉛は腎機能にも影響を及ぼし糸球体濾過率を変化させるとの記載がある (ATSDR (2007))。実験動物については、マウスを用いた 5 ヶ月間混餌試験で区分 1 のガイド値の範囲である 10 mg/kg/day で貧血 (ヘモグロビン濃度・ヘマトクリット値・赤血球数・白血球数減少、異常形態赤血球の増加) の報告がある (NICNAS (2007))。以上から、区分 1 (血液系、神経系、心血管系、腎臓) とした。新たな情報源を用いたことにより旧分類と分類結果が異なった。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

酸化鉛(Ⅱ)	
水生環境有害性 短期(急性)	信頼性のある急性毒性データが得られていない。
水生環境有害性 長期(慢性)	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 3288
- 正式品名 (IMDG) : TOXIC SOLID, INORGANIC, N.O.S.
- 容器等級(IMDG) : III
- 輸送危険物分類 (IMDG) : 6.1
- 危険物ラベル (IMDG) : 6.1
- クラス(IMDG) : 6.1
- 区分(IMDG) : 6.1
- 特別規定 (IMDG) : 223、274
- 包装要件(IMDG) : P002、LP02
- IBC 包装要件(IMDG) : IBC08
- IBC 特別規定(IMDG) : B3
- ポータブルタンク包装規定 (IMDG) : T1
- 輸送特別規定-タンク(IMDG) : TP33
- 積載区分 (IMDG) : A
- 特性および観察結果 (IMDG) : Toxic if swallowed, by skin contact or by inhalation.
- 緊急時応急措置指針番号 : 151

航空輸送(IATA)

- 国連番号 (IATA) : 3288
- 正式品名 (IATA) : Toxic solid, inorganic, n.o.s.
- 容器等級 (IATA) : III
- 輸送危険物分類 (IATA) : 6.1
- 危険物ラベル (IATA) : 6.1
- クラス (IATA) : 6.1
- 区分(IATA) : 6.1
- PCA 微量危険物(IATA) : E1
- 特別管制区(PCA)少量危険物(IATA) : Y645
- 特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA) : 10kg
- PCA 包装要件(IATA) : 670
- 特別管制区(PCA)最大積載量(IATA) : 100kg
- CAO 包装要件(IATA) : 677
- 貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA) : 200kg
- 特別規定(IATA) : A3、A5
- ERG コード (IATA) : 6L

海洋汚染物質 : 非該当

国内規制

- 海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
- 航空規制情報 : 航空法の規定に従う。
- 緊急時応急措置指針番号 : 151
- 特別な輸送上の注意 : 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法	: 作業環境評価基準(法第65条の2第1項) 名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) 鉛及びその無機化合物(政令番号: 411) 鉛化合物(施行令別表第4・鉛中毒予防規則第1条第4号・昭47労働省告示91号) 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者(法第66条第2項、施行令第22条第1項)
毒物及び劇物取締法	: 劇物(指定令第2条) 鉛化合物
水質汚濁防止法	: 有害物質(法第2条、施行令第2条、排水基準を定める省令第1条)
消防法	: 貯蔵等の届出を要する物質(法第9条の3・危険物令第1条の10六別表2-18・平元省令第2号第2条)
大気汚染防止法	: 有害物質(法第2条第1項第3号、施行令第1条)
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	: 毒物類・毒物(危規則第2、3条危険物告示別表第1)
航空法	: 毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	: その他の危険物・毒物類(毒物)(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	: 特別管理産業廃棄物(法第2条第5項、施行令第2条の4)
水道法	: 有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)
下水道法	: 水質基準物質(法第12条の2第2項、施行令第9条の4)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 第1種指定化学物質、特定第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1、施行令第4条) 鉛及びその化合物(管理番号: 697) 鉛として(93%)
労働基準法	: 疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)
土壌汚染対策法	: 特定有害物質(法第2条第1項、施行令第1条)

16. その他の情報

参考文献	: 17423 の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)
その他の情報	: この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させていただきます。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。